平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	94,522 人
	２２年国調	94,795 人
	増減率	-0.3 %
面積		146.94 km²
人口密度		643 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	94,791 人	92,616 人
27. 1. 1	94,520 人	92,433 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,521	3,378
	5.9	7.2
第２次	16,542	17,580
	38.9	37.6
第３次	23,516	24,964
	55.2	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2325 神栖市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,091,487	47.4	22,091,487	83.6
地方譲与税	839,770	1.8	839,770	3.2
利子割交付金	18,199	0.0	18,199	0.1
配当割交付金	68,931	0.1	68,931	0.3
株式等譲渡所得割交付金	67,383	0.1	67,383	0.3
地方消費税交付金	1,777,715	3.8	1,777,715	6.7
ゴルフ場利用税交付金	13,849	0.0	13,849	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,509	0.2	72,509	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	59,813	0.1	59,813	0.2
地方交付税	3,784,239	8.1	1,363,559	5.2
内訳 普通交付税	1,363,559	2.9	1,363,559	5.2
特別交付税	175,194	0.4	－	－
震災復興特別交付税	2,245,486	4.8	－	－
（一般財源計）	28,793,895	61.8	26,373,215	99.7
交通安全対策特別交付金	13,005	0.0	13,005	0.0
分担金・負担金	389,313	0.8	－	－
使用料	221,879	0.5	23,631	0.1
手数料	90,292	0.2	－	－
国庫支出金	4,726,376	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,339,105	5.0	－	－
財産収入	48,348	0.1	22,945	0.1
寄附金	37,653	0.1	－	－
繰入金	4,996,590	10.7	－	－
繰越金	3,081,908	6.6	－	－
諸収入	811,552	1.7	7,176	0.0
地方債	1,063,500	2.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	46,613,416	100.0	26,439,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,064,370	99.9	－
法定普通税	22,064,370	99.9	－
市町村民税	7,211,376	32.6	－
内訳 個人均等割	158,338	0.7	－
所得割	4,973,175	22.5	－
法人均等割	418,879	1.9	－
法人税割	1,660,984	7.5	－
固定資産税	13,544,581	61.3	－
うち純固定資産税	13,294,762	60.2	－
軽自動車税	197,314	0.9	－
市町村たばこ税	1,111,099	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,117	0.1	－
法定目的税	27,117	0.1	－
内訳 入湯税	27,117	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,091,487	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,613,416	48,886,085
歳出総額	42,915,359	45,804,177
歳入歳出差引	3,698,057	3,081,908
翌年度に繰越すべき財源	1,161,083	734,955
実質収支	2,536,974	2,346,953
単年度収支	190,021	-452,771
積立金	1,210,283	1,509,733
繰上償還金	－	517,967
積立金取崩し額	2,265,276	962,468
実質単年度収支	-864,972	612,461

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	492	1,491,252	3,031
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	55,242	3,069
教育公務員	54	155,952	2,888
臨時職員	－	－	－
合計	546	1,647,204	3,017
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	1	28.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,600
議会副議長	1	28.04.01	4,100
議会議員	21	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,827,844	11.2	4,500,992	4,484,491	17.0
うち職員給	3,109,145	7.2	2,825,542	－	－
扶助費	8,287,919	19.3	2,971,655	2,935,031	11.1
公債費	2,106,174	4.9	2,075,932	2,075,932	7.9
内訳 元利償還金 元金	1,899,849	4.4	1,870,770	1,870,770	7.1
利子	206,325	0.5	205,162	205,162	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,221,937	35.5	9,548,579	9,495,454	35.9
物件費	6,555,214	15.3	5,669,766	4,901,879	18.5
維持補修費	983,340	2.3	969,981	913,294	3.5
補助費等	5,134,877	12.0	4,832,572	3,559,405	13.5
うち一部事務組合負担金	2,797,368	6.5	2,797,368	2,797,368	10.6
繰出金	3,620,660	8.4	3,097,729	1,653,985	6.3
積立金	2,690,062	6.3	2,673,565	－	－
投資・出資金・貸付金	451,081	1.1	388,971	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,258,188	19.2	3,663,929		
うち人件費	188,928	0.4	188,928		
内訳 普通建設事業費	8,258,188	19.2	3,663,929		
うち補助	3,085,421	7.2	437,563		
うち単独	5,109,459	11.9	3,189,059		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,915,359	100.0	30,845,092		

経常経費充当一般財源等計	20,524,017 千円
経常収支比率	77.6 %（77.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,317,685 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	237,118	0.6	－	237,113
総務費	5,845,538	13.6	185,913	5,460,168
民生費	13,192,187	30.7	363,392	6,831,375
衛生費	4,848,963	11.3	910,740	4,386,020
労働費	14,922	0.0	－	－
農林水産業費	675,373	1.6	345,097	599,120
商工費	574,024	1.3	95,777	488,522
土木費	5,397,218	12.6	2,366,815	3,596,996
消防費	3,382,498	7.9	1,195,554	3,145,804
教育費	6,641,344	15.5	2,794,900	4,024,042
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,106,174	4.9	－	2,075,932
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,915,359	100.0	8,258,188	30,845,092

区分		
繰出金	合計	4,313,451
公営事業への繰出状況	下水道	1,232,975
	上水道	692,791
	市場	32,942
	工業用水道	－
	国民健康保険	880,259
	その他	1,474,484

国民健康保険の状況		
実質収支		145,569
再差引収支		-42,123
加入世帯数（世帯）		10,060
被保険者数（人）		29,081
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	99
	保険給付費	235

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	20,466,419	19,743,064
基準財政需要額	15,180,692	14,745,355
標準税収入額等	26,533,867	25,641,713
標準財政規模	28,622,591	27,574,500
財政力指数	1.35	1.32
実質収支比率（%）	8.9	8.5
公債費負担比率（%）	6.0	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	5.4
将来負担比率（%）	22.3	－
積立金現在高 財調	7,260,905	8,315,898
減債	396,583	396,147
特定目的	7,639,340	8,862,845
地方債現在高	18,100,067	18,936,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,068,280	－
保証・補償	－	－
その他	10,381,665	5,891,762
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
合計		99.1	95.4
市町村民税		98.8	94.2
純固定資産税		99.2	95.8

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.8	94.5
市町村民税		98.0	92.6
純固定資産税		99.1	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）